

# 川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
	政策 1-5	確かな暮らしを支える	
		施策 1-5-1	確かな安心を支える医療保険制度等の運営
			○ 国民健康保険事業
			○ 国民健康保険料等収納業務
			○ 後期高齢者医療事業
			○ 障害者等医療費支給事業
			○ 成人ぜん息患者医療費助成事業
			難病対策事業
			原爆被爆者対策事業
			国民年金の運営業務
		施策 1-5-2	自立生活に向けた取組の推進
			○ 生活保護自立支援対策事業
			○ 生活保護業務
			○ 生活困窮者自立支援事業
			中国残留邦人生活支援事業
			民間保護施設措置者処遇改善及び施設振興
			明るい町づくり対策
			福祉資金貸付事業
			臨時福祉給付金支給事業
			行旅病人・同死亡人取扱及び法外扶助

# 施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	確かな暮らしを支える	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 社会保障制度に基づく市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合	16.6%	19.7%	20.0%
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10501000	確かな安心を支える医療保険制度等の運営			
担当	組織コード	所属名			
	402300	健康福祉局地域福祉部保険年金課			
関係課	健康福祉局地域福祉部保険年金課、健康福祉局地域福祉部長寿医療課、健康福祉局地域福祉部収納管理課、健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課、健康福祉局保健所環境保健課				
施策の概要	<p>●国民健康保険や後期高齢者医療制度については、高齢化の進展や医療技術の高度化に伴い、医療費が増加傾向にあることから、特定健康診査・特定保健指導の実施や診療報酬明細書の点検など、医療費の適正化に取り組むとともに、保険料の収納対策を強化し、保険料収入率の向上や未納となっている保険料の縮減を図ることで、制度の安定的かつ持続的な運営を確保します。</p> <p>●障害者が安心して日々の生活を送れるように、重度障害者など医療費助成制度対象者への経済負担の軽減等の支援が求められる一方で、障害者の増加や多様化に対応した市の医療費助成制度のあり方が課題となっています。より多くの障害者の暮らしの安心を支えるため、受益と負担の適正化などを考慮しながら、持続可能で安定的な給付制度の構築を進めます。</p>				
直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	国民健康保険料収入率等【現年度分】	92.96	目標値(a)	93.8	93.8	%	
		指標の説明 現年度分収入率=収入金額/調定金額	H26	実績値(b)	94.12	94.16	%	
				達成率(b)/(a)	100.3%	100.4%	↗	
				指標達成度※1	a	a	増減	
	2	国民健康保険料収入率等【収入未済額】	67,5319	目標値(a)	50	50	億円	
		指標の説明 収入未済額:前年度までに納期限が到来した調定のうち、収入とならなかった金額の累計	H26	実績値(b)	43.54	39.65		
				達成率(a)/(b)	114.8%	126.1%	↘	
				指標達成度※1	a	a	増減	
3	後期高齢者医療保険料収入率等【現年度分】	99.31	目標値(a)	99.43	99.45	%		
	指標の説明 現年度分収入率=収入金額/調定金額	H26	実績値(b)	99.39	99.43	%		
			達成率(b)/(a)	99.9%	99.9%	↗		
			指標達成度※1	b	b	増減		
4	後期高齢者医療保険料収入率等【収入未済額】	9,737	目標値(a)	9,000	8,900	万円		
	指標の説明 収入未済額:前年度までに納期限が到来した調定のうち、収入とならなかった金額の累計	H26	実績値(b)	12,998	10,093			
			達成率(a)/(b)	69.2%	88.2%	↘		
			指標達成度※1	c	c	増減		
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●国民健康保険の収納対策強化による、収入率の向上及び収入未済額の大幅な削減に伴い、一般会計からの法定外繰入も減少傾向にあり、本市の財政運営に多大な貢献をしています。</p> <p>●また、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料及び介護保険料に係る滞納整理システムを一元化することにより、効率的な滞納整理業務と窓口収納業務を行うことができる体制を整備しました。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●国民健康保険料収入率等につきましては、適正な執行体制の構築による効果的な収納業務を実施することで、【現年度分】及び【収入未済額】ともに目標値を上回ることができました。</p> <p>●後期高齢者医療保険料収入率等については、【現年度分】の収入率ベースでは着実に成果を挙げたものの、被保険者数の増加に伴う賦課の増額により、【収入未済額】については目標を下回る結果となりました。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10501010	その他	国民健康保険事業を安定的に運営します。	●国民健康保険事業を安定的に運営 ●特定健康診査・特定保健指導の実施やレセプト点検等による医療費適正化を推進 ●被保険者資格の適用適正化を推進 ●医療保険制度改革・改正等への適切な対応	148,373,032	147,387,607	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
	148,485,277				143,145,108				
	146,656,163				136,773,922				
2	10501020	その他	国民健康保険料の滞納整理を強化し、収入を確保するとともに、収入未済額の縮減を推進します。	●法令に基づく適正な賦課を実施 ●民間活力の効率的な運用や口座振替納付の推奨等を実施 ●適正な執行体制の構築による効果的な収納業務を実施	614,152	450,979	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
	534,378				369,941				
	411,834				336,082				
3	10501030	その他	75歳以上の高齢者等に対し、広域連合による独立した医療保険制度等を実施します。	●後期高齢者医療制度を安定的に運営 ●文書一斉催告を実施 ●滞納処分を実施	21,272,049	19,807,756	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
	23,567,971				23,136,945				
	23,479,576				23,331,198				
4	10501040	補助・助 成金	医療費の一部を助成し、重度障害者の保健の向上及び福祉の増進を推進します。	●自立支援医療、重度障害者医療費に係る公費負担を実施 ●精神科病棟に入院している者の医療費の一部支給を実施 ●歯科医師会への補助金の交付、全身麻酔歯科治療の実施による障害者歯科診療を実施	7,802,517	7,910,261	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
	7,958,585				7,966,782				
	8,137,596				8,317,165				
5	10501050	補助・助 成金	成人の気管支ぜん息患者に係る医療費の一部を助成することにより、健康の回復と福祉の増進を図ります。	●成人ぜん息患者医療費助成制度に係る公費負担を実施	199,925	218,344	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
	207,174				213,560				
	224,039				210,263				
6									
7									

4 施策の達成状況			
施策の 達成状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評 価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが 一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10501010	国民健康保険事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	402300	健康福祉局地域福祉部保険年金課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和33年度	—	その他	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国民健康保険法、川崎市国民健康保険条例 等								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目									
課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	148,373,032	147,387,607	148,485,277	143,145,108	148,485,277	146,656,163	136,773,922
		国庫支出金	28,863,464	-	25,575,023	-	25,575,023	29,023,665	-
		市債	7,691,542	-	0	-	0	0	-
		その他特財	103,818,725	-	109,706,442	-	109,706,442	108,804,980	-
		一般財源	7,999,301	-	13,203,812	-	13,203,812	8,827,518	-
	人件費※ B			635,661	635,661	624,083	624,083	624,083	
	総コスト(A+B)			149,120,938	143,780,769	149,109,360	147,280,246	137,398,005	
	人工(単位:人)			74.96			75.01		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	確かな暮らしを支える 確かな安心を支える医療保険制度等の運営 信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市国民健康保険被保険者である市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	被保険者の健康の保持及び増進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国民健康保険法並びに川崎市国民健康保険条例等に基づき、被保険者が負担する保険料及び国・県等からの支出金等を財源として、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国民健康保険事業の安定的な運営 ②特定健康診査・特定保健指導の実施やレセプト点検等による医療費適正化の推進 ③被保険者資格の適用適正化の推進 ④医療保険制度改革・改正等への適切な対応	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	国民健康保険事業の安定的な運営のため、レセプト点検等による医療費適正化や、被保険者資格の適用適正化を推進するとともに、平成30年度からの国保制度改革に適切に対応することができ、目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	医療費適正化財政効果額	目標		-	-	百万円
	説明 レセプト点検(資格点検による過誤調整・不当利得返還請求、内容点検による過誤調整・第三者行為求償等)の財政効果額の合計	実績	548	599	738	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」(平成27年5月成立)に基づき、平成30年度から都道府県と市町村がともに保険者として国民健康保険の運営を担うこと等の、昭和36年に国民皆保険を達成して以来の最大の改正に向けての準備の最中にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 20 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	医療保険制度改正(老人保健制度及び退職者医療制度の廃止、後期高齢者医療制度及び前期高齢者財政調整の開始等)に伴い、次の見直しを実施しました。 ・後期高齢者医療制度加入者(75才以上の方及び一定の障害がある65歳以上の方)を事業の対象外としました。 ・被保険者の保険料負担内容を変えました。 ・特定健康診査及び特定保健指導を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	公的な医療保険制度の運営であり、市民の病気、怪我などによる経済的な不安の軽減のため必要不可欠な事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標を達成しました。また、高齢化の進展や医療の高度化に伴い医療費が増加傾向にあることから、更なる医療費の適正化に向けた取組が重要になります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	国保加入者からの問合せ等に対応するコールセンター業務を既に委託により実施していますが、医療費適正化業務等について、業務委託することで、より効率的・効果的な取組が可能になります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「確かな安心を支える医療保険制度等の運営」を行う上で根幹をなす制度である国民健康保険を安定的に運営することができました。また、特定健康診査・特定保健指導の実施やレセプト点検等による医療費の適正化を推進することで施策に貢献しました。



## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」(平成27年5月成立)に基づく、平成30年度からの制度改正に向けて、神奈川県及び県内他市町村と協議を重ね、適切に対応しました。また、引き続き、国民健康保険事業の安定的な運営を行うために、医療費適正化及び被保険者資格の適用適正化等の推進を継続していきます。



# 平成29年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10501020	国民健康保険料等収納業務				有			
担当	所属コード	所属名							
	402700	健康福祉局地域福祉部収納管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国民健康保険法、地方自治法、地方税法、国税徴収法、川崎市国民健康保険条例、川崎市国民健康保険条例施行規則								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(4) 債権確保策の強化			3 一層の国民健康保険料収入確保に向けた取組強化					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	614,152	450,979	534,378	369,941	534,378	411,834	336,082
		国庫支出金	185	—	270	—	270	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	104,194	—	84,584	—	84,584	61,561	—
	一般財源	509,773	—	449,524	—	449,524	350,273	—	
人件費* B			599,451	599,451	614,266	614,266	614,266		
総コスト(A+B)			<b>1,133,829</b>	<b>969,392</b>	<b>1,148,644</b>	<b>1,026,100</b>	<b>950,348</b>		
人工(単位:人)			70.69		73.83				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市国民健康保険に加入している市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	国民健康保険料の適切な賦課と徴収を通じて制度を安定運営させることで、対象者が安心して医療を受けられるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	対象者の前年の所得や世帯の状況を正確に把握し、本市独自の軽減の適用を含め、適切に保険料を算定します。また、保険料を納付し易い環境を整備するとともに、滞納に対しては、受益と負担の公平性を確保する観点から、様々な収納対策を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①法令に基づく適正賦課の実施 ②民間活力の効率的な運用や口座振替納付の推奨等の実施 ③適正な執行体制による効果的な収納業務の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ③適正な執行体制の構築による効果的な収納業務の実施 <現年度分収入率:94.16%、滞納繰越分収入率:32.15%、収入未済額:39.65億円>					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	国民健康保険料収入率等(現年度分収入率)	目標		93.8	93.8	%
	説明 現年度分の調定金額に対する 収入金額の割合	実績	93.91	94.12	94.16	
2 成果指標	国民健康保険料収入率等(滞納繰越分収入率)	目標		25	25	%
	説明 滞納繰越分の調定金額に対する 収入金額の割合	実績	27.84	32.52	32.15	
3 成果指標	国民健康保険料収入率等(収入未済額)	目標		50	50	億円
	説明 前年度までに納期限が到来した調定のうち、収入とならなかった金額の累計	実績	49.53	43.54	39.65	
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成30年度から国保における都道府県単位の広域化が予定されています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	三保険料(国保、後期、介護)に係る滞納整理システムを一元化することにより、効率的な滞納整理業務と窓口収納業務が行える体制を整備しました。 H28年度:各区・支所に三保険料を一体的に扱う体制(各区に担当課長を新設)を構築し、収納管理課収納指導担当に担当課長を設置しました。 H27年度:委託業務の再編を行いました(こくほ・こうきコールセンターの開設)。 H23年度:各区・支所に収納担当の係を設置しました。 H21年度:収納管理課を設置しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	三保険制度を安定的かつ継続的に運営していくためには、財政基盤となる保険料収入の安定が不可欠です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標の目標値は全て達成しています。引続き、三保険料の収納対策を効率的かつ効果的に実行していくことが求められます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成28年度からは三保険料を一体的に扱う組織体制を構築し、平成30年1月からは三保険料の滞納整理システムの一元化を実現しています。 なお、質の向上については、徴収経験者のスキル、ノウハウを活用することで向上する余地があるものと考えます。	

<b>施策への 貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>

## 改善 (Action)

<b>今後の事業 の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10501030	後期高齢者医療事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	402500	健康福祉局地域福祉部長寿医療課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成20年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠 (法令・要綱等)	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 高齢者の医療の確保に関する法律、神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、川崎市後期高齢者医療に関する条例等								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	21,272,049	19,807,756	23,567,971	23,136,945	25,110,050	23,479,576	23,331,198	
	財源内訳	国庫支出金	49	—	24	—	24	12	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	11,492,822	—	13,224,941	—	14,172,367	12,521,581	—
	一般財源	9,779,178	—	10,343,006	—	10,937,659	10,957,983	—	
人件費* B			265,085	265,085	256,838	256,838	256,838		
総コスト(A+B)			<b>23,833,056</b>	<b>23,402,030</b>	<b>25,366,888</b>	<b>23,736,414</b>	<b>23,588,036</b>		
人工(単位:人)			31.26		30.87				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	後期高齢者医療被保険者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が安心して医療にかかれるよう、制度の適正な運用を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	被保険者である神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携して、被保険者証の引渡し、各種申請及び届出の受付、保険料の徴収など、市の業務を適正に実行します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①後期高齢者医療事業の安定的な運営 ②後期高齢者医療保険料収納対策に係る実施計画に基づく、各種催告事務及び滞納処分等、収納対策の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	<b>4</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 後期高齢者医療保険料収入率等については、【現年度分】の収入率ベースでは着実に成果を挙げたものの、被保険者数の増加(平成26年度対比で約14%増加)に伴う賦課の増額により、収入未済額については目標を下回る結果となりました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	後期高齢者医療保険料収入率(現年度分) 説明 現年度分保険料の調定額に対する収入額の割合	目標		99.43	99.45	%
		実績	99.37	99.39	99.43	
2 成果指標	後期高齢者医療保険料収入未済額 説明 前年度までに納期限が到来した調定のうち、収入とならなかった金額の累計	目標		9,000	8,900	万円
		実績	11,707	12,998	10,093	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				



## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化により、本市被保険者数は増加傾向にあり、医療費についても同様に増加しています。国民皆保険を維持するためには、後期高齢者医療事業の安定的な運営を行い、医療費の適正化を進める必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 国保・後期・介護保険の滞納保険料を効率的に管理する「滞納整理システム」の一元化の実施 H28年度: 4月より各区の係体制を見直し効率化しました。また、7月より保険料のコンビニエンスストアでの収納を開始しました。 H26年度: 「こくほ・こうきコールセンター」を開設し、長寿医療課及び管区における業務の効率化を図るとともに、保険料収納対策に取り組みました。 H25年度: 滞納保険料対策として、通常の催告とは別に、財産調査を前提とした特別催告を初めて実施しました。 H24年度: 初めての被保険者証一斉更新に合わせて、納付折衝の機会増加を図るため、短期証の発行を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢化の進展に伴い、増加していく被保険者に対応していく必要があります。後期高齢者医療保険は、社会保障の根幹を支える事業であり、引き続き法律の定めに基づき適切に事務を執行していきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値をほぼ達成している。収入未済額については被保険者数の増加に伴う賦課増額を見誤ったため、目標を下回っていますが、収入率ベースでは着実に成果を挙げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	【民間の活用】コールセンターを導入しコストを削減しています。【事業手法等の見直し】法定業務であり、事務改善の余地はありません。【質の向上】区保険年金課の係編成を見直し、後期・介護保険料係が資格・賦課業務を、収納係が保険料の徴収事務を執行する体制とし、市民に分かり易い窓口とし、職員等の専門性の向上及び事務の効率化を実施しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 超高齢社会の進展に伴う被保険者数の増加(平成26年度対比で約14%増加)により、賦課額が増傾向であるなか、医療給付費の財源となる保険料の徴収は極めて重要です。後期高齢者医療保険料収入率等については、【現年度分】の収入率ベースでは着実に成果を挙げているなど保険料の徴収成果は施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 後期高齢者医療制度は、社会保障の根幹を支える事業であり、引き続き法律の定めに基づき適切に事務を執行していきます。

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10501040	障害者等医療費支給事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、川崎市重度障害者医療費助成条例、川崎市心身障害児(者)歯科治療事業補助金交付要綱、川崎市精神障害者入院医療支援金支給要綱								
総合計画と連携する計画等	行財政改革プログラムに関連する課題名    改革項目    課題名 2(13) 市民サービス等の再構築    17 重度障害者医療費助成制度のあり方の検討 2(13) 市民サービス等の再構築    19 歯科保健センター等運営費補助のあり方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	7,802,517	7,910,261	7,958,585	7,966,782	8,395,619	8,137,596	8,317,165
		国庫支出金	2,332,384	—	2,437,361	—	2,626,983	2,501,328	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	1,130,881	—	1,148,040	—	1,189,298	1,156,828	—
	一般財源	4,339,252	—	4,373,184	—	4,579,338	4,479,440	—	
人件費* B			155,862	155,862	133,869	133,869	133,869		
総コスト(A+B)			8,114,447	8,122,644	8,529,488	8,271,465	8,451,034		
人工(単位:人)			18.38		16.09				

\* 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	治療を必要とする障害者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	保健の向上と福祉の増進。症状の減退・回復。患者負担の軽減と適正な医療の確保。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援医療、重度障害者医療費に係る公費負担の実施</li> <li>・精神科病棟に入院している者の医療費の一部支給</li> <li>・歯科医師会への補助金の交付、全身麻酔歯科治療の実施による障害者歯科診療の実施</li> </ul>	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	重度障害者医療費の助成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。諸制度の利用者は見込みどおり推移していることから、制度の周知及び運用が適切に行われており、本制度の目標を達成できたものと判断しています。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	重度障害者医療助成対象数	目標	/	-	-	人
		説明 重度障害者医療助成対象数	実績	18,752	19,060	19,184	
2	活動指標	自立支援医療(更生医療)の実人員	目標	/	-	-	人
		説明 自立支援医療(更生医療)の実人員	実績	939	994	1,067	
3	活動指標	自立支援医療(精神通院)受給者数	目標	/	-	-	人
		説明 自立支援医療(精神通院)受給者数	実績	20,359	21,328	22,484	
4	活動指標	入院医療支援金受給者数	目標	/	-	-	人
		説明 入院医療支援金受給者数	実績	432	414	409	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	重度障害者医療費助成事業について、高齢化の進展や県の補助制度改正(年齢制限の導入、所得制限の導入、一部負担金の導入)から、対象者及び事業費の増加という課題があります。また、精神科通院患者の増加に伴い、自立支援医療(精神通院医療)の迅速な支給決定と受給者証の交付に支障が生じていることから、執行体制について見直す必要があります。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>25</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度:重度障害者医療費助成について、対象者を精神障害者手帳1級所持者(入院除く)に拡大しました。	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	症状の減退・回復、患者負担の軽減等、障害者に対する医療の確保に必要な事業です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	医療費の自己負担を軽減することにより、障害者の自立と社会経済活動の参加促進、適正な医療の普及等のために有効な事業です。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	今後についても障害者数の増加が見込まれます。引き続き障害者に対する適正な医療の確保のため、継続的な事業運営が必要と考えます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>



## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10501050	成人ぜん息患者医療費助成事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	408200	健康福祉局保健所環境保健課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成18年度	—	補助・助成金	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市成人ぜん息患者医療費助成条例								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(13) 市民サービス等の再構築			21 成人ぜん息患者医療費助成制度のあり方の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	199,925	218,344	207,174	213,560	206,861	224,039	210,263
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	51	-	51	-	51	0	-
	一般財源	199,874	-	207,123	-	206,810	224,039	-	
人件費* B			21,878	21,878	24,544	24,544	24,544		
総コスト(A+B)			229,052	235,438	231,405	248,583	234,807		
人工(単位:人)			2.58		2.95				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	確かな暮らしを支える 確かな安心を支える医療保険制度等の運営 信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に引き続き1年以上在居している20歳以上の気管支ぜん息患者で、何らかの健康保険に加入し、喫煙しない者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	成人の気管支ぜん息患者に係る医療費の一部を助成することにより、健康の回復と福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	成人ぜん息患者医療費助成制度の受給者が、市内の病院等において気管支ぜん息に係る保険医療を受けた場合、保険診療分の医療費から1割を除いた額を助成します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	医療費自己負担の一部助成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ・平成29年度末現在の受給者6,979人に対し、医療費支給件数約8万8千件、助成額は約1億9千5百万円であり、ぜん息患者の健康の回復と福祉の増進に資するよう支援しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	成人ぜん息患者医療費助成事業対象者数	目標		6,660	6,993	人
	説明 年度末認定者数	実績	6,486	6,780	6,979	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国民の約2人に1人が何らかのアレルギー疾患に罹患していると言われていた現在、国は平成27年12月のアレルギー疾患対策基本法の施行及び平成29年3月のアレルギー疾患対策に関する基本的な指針の策定により、アレルギー疾患対策を総合的に推進することとしています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H23年度: 居住要件を3年以上から1年以上に短縮しました。 H21年度: 呼吸機能検査の一部(フローボリュウムカブ及び呼吸機能検査等判断料)を助成対象に加えしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本市のアレルギー対策である「成人ぜん息患者医療費助成制度」の受給者は増加傾向にあり、ぜん息患者の健康回復と福祉の増進を図るために必要な事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	当制度の受給者は、平成26年度末6,149人、27年度末6,486人、28年度末6,780人であり、毎年度300人程度増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・過年度において、社会情勢の変化等により、受給要件の緩和等、受給者の利便性に配慮した見直しを行いました。 ・福祉的措置として医療費の自己負担の一部を助成する制度であるため、民間活用・導入には適しません。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ上記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>



# 平成29年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10501060	難病対策事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	イベント等	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度    市独自の制度 (法令・要綱等) 難病の患者に対する医療等に関する法律								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、地域医療計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,505	1,017	1,397	1,052	1,397	1,204	880
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	151	-	280	-	280	280	-
	一般財源	1,354	-	1,117	-	1,117	924	-	
人件費※ B			38,330	38,330	40,186	40,186	40,186		
総コスト(A+B)			39,727	39,382	41,583	41,390	41,066		
人工(単位:人)			4.52		4.83				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、難病患者及びその家族	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	難病に関する制度への理解を広め、難病患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	パンフレット等の配布や講演会の開催などを行うとともに指定難病医療費助成制度の事務移管に向けた準備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①パンフレット等の配布による、難病患者関係施策の周知 ②講演会等の開催による、難病の知識の普及や治療法に関する情報の市民への提供 ③骨髄バンクの普及啓発とドナーの増加に向けた登録会の開催 ④神奈川県からの指定難病医療費助成制度の事務移管(平成30年度実施)に向けた準備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①「川崎市指定難病のしおり」を増刷し、各区役所や難病に係る相談機関等に配布しました。 ②難病の知識の普及や治療法に関する情報を市民への提供する講演会を開催しました。 ③骨髄バンクの普及啓発とドナーの増加に向けた登録会を開催しました。 ④神奈川県からの指定難病医療費助成制度の事務移管(平成30年度実施)に向けた準備を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	難病医療講演会の開催数	目標	/	—	—	回
	説明 難病に関する普及啓発や治療法に関する情報の市民への情報提供を行う講演会の開催数	実績	2	2	2	
2 活動指標	骨髄バンクドナー登録会の開催数	目標	/	—	—	回
	説明 市民等を対象とした骨髄バンクドナー登録会の開催数	実績	1	1	1	
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	難病法40条の規定に基づき、平成30年4月1日から、現在都道府県で実施している難病対策事業が政令指定都市へ移譲されます。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	難病に係る情報は日進月歩で更新されているため、市民への情報提供のニーズは薄れていません。骨髄バンクドナーは十分な登録数がある状況ではないため、引き続き登録会を実施する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	広報手段や実施機会を増やすことにより、難病患者関係施策の周知拡大や骨髄バンクドナーの登録数増加を図ることができる余地があります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	講演会は地域の実情に応じて市の職員が中心となって実施しています。骨髄バンクドナー登録会は、日本赤十字社神奈川支部やボランティア団体である神奈川骨髄移植を考える会との協働により実施しています。	

<b>施策への 貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>



## 改善 (Action)

<b>今後の事業 の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>III</b>

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10501070	原爆被爆者対策事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	408100	健康福祉局保健所健康増進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 原子爆弾被爆者に対する栄養補給食品支給要綱、原子爆弾被爆者に対するはり・きゅう・マッサージ療養費補助金支給要綱、原子爆弾被爆者の子どもに対する医療費支給要綱、福祉措置による川崎市乗合自動車特別乗車証交付事務取扱要綱								
総合計画と連携する計画等									
行政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目									
課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	18,906	19,692	16,028	16,790	15,940	16,045	17,107	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	1	—	160	—	160	510	—
		一般財源	18,905	—	15,868	—	15,780	15,535	—
人件費* B			7,123	7,123	9,651	9,651	9,651		
総コスト(A+B)			23,151	23,913	25,591	25,696	26,758		
人工(単位:人)			0.84		1.16				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市在住の原子爆弾被爆者(被爆者健康手帳被交付者)、市在住の原子爆弾被爆者の子(子ども健康診断受診証被交付者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	原子爆弾被爆者及び原子爆弾被爆者の子の健康の保持・増進に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	原子爆弾被爆者及び原子爆弾被爆者の子の健康の保持・増進を図ることを目的に、神奈川県及び政令指定都市(横浜市・相模原市)との協調により、援護対策を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①原爆被爆者への栄養補給食品、はり・きゅう療養費等の支給の実施 ②原爆被爆者の子どもに係る医療費支給の実施 ③原爆被爆者への乗合自動車特別乗車証の交付	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③原爆被爆者への乗合自動車特別乗車証の交付【終了】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	栄養補給食品受給者数及びはり・きゅう・マッサージ療養費補助申請者数は減少しているが、市内の被爆者手帳所持者数が年々減少していることを考慮すると、ほぼ目標どおり達成できました。 (市内の被爆者手帳所持者数)H27年度末 603人、H28年度末 573人、H29年度末 543人					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	栄養補給食品受給者数	目標	/	423	423	人
	説明 栄養補給食品支給事業を利用した人数	実績	423	396	377	
2 活動指標	はり・きゅう・マッサージ療養費補助申請者数	目標	/	25	25	人
	説明 はり・きゅう・マッサージ療養費補助を申請した人数	実績	23	26	20	
3 活動指標	原子爆弾被爆者の子どもに対する医療費助成申請者数	目標	/	95	95	人
	説明 原子爆弾被爆者の子どもに対する医療費助成を申請した人数	実績	92	98	106	
4 活動指標	特別乗車証の交付数	目標	/	4	—	枚
	説明 乗合自動車特別乗車証の交付枚数	実績	27	2	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	原子爆弾が投下されてから七十二年が経過し、被爆者の高齢化が進むとともに、市内被爆者の人数も減少しているところですが、健康上及び生活上で特別の状態に置かれている被爆者が、今も多く存在していることもあり、その子どもへの支援も含めて、社会環境等の変化に合わせた取組が必要であると考えます。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <span style="background-color: #cccccc;">    </span> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	原子爆弾被爆者及びその子どもへの取組は、放射線による健康被害などの「特別の犠牲」に着目した事業であり、健康の保持増進のため、今後も行政が係わって支援していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値をほぼ達成しています。今後も対象者の高齢化が進む中で、神奈川県、横浜市及び相模原市との協調により、事業を実施していく必要があります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	原子爆弾被爆者及びその子どもの健康保持増進のため、社会状況等を勘案しながら、事業を実施していく必要があります。	

<b>施策への 貢献度</b>	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果目標をほぼ達成しており、健康の保持・増進に寄与するための一定の効果はありました。



## 改善 (Action)

<b>今後の事業の 方向性</b>	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	栄養補給食品支給事業については、対象者の高齢化や希望調査の結果を踏まえた事業を実施していきます。 はり・きゅう・マッサージ療養費支給事業及び原子爆弾被爆者の子どもに対する医療費支給事業については、神奈川県、横浜市及び相模原市との協調による事業を実施していきます。

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10501080	国民年金の運営業務				無			
担当	所属コード	所属名							
	402300	健康福祉局地域福祉部保険年金課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和34年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国民年金法								
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	141,366	116,211	184,021	155,705	170,963	132,822	107,008
		国庫支出金	139,747	-	182,391	-	169,333	131,220	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	1,619	-	1,630	-	1,630	1,602	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
人件費※ B			248,803	248,803	258,752	258,752	258,752		
総コスト(A+B)			432,824	404,508	429,715	391,574	365,760		
人工(単位:人)			29.34		31.1				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	確かな暮らしを支える 確かな安心を支える医療保険制度等の運営 信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市在住の国民年金第1号被保険者、任意加入被保険者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	被保険者の年金受給権確保に努めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法定受託事務として、国民年金の加入喪失等の資格や裁定請求等に関する各種届出、免除に関する諸届けの受付等を行うとともに、国や日本年金機構との協力連携事務として、年金制度の広報、窓口での年金相談、各種情報提供を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	年金資格取得手続や各種届出、基礎年金の裁定請求受付等業務及び年金の各種相談業務の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標に明記した内容どおりに達成しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	国民年金保険料免除申請者数(法定免除該当者含む。)	目標		186,171	117,354	人
	説明 国民年金保険料未納による無年金者の発生を防止するため、免除制度を周知徹底することにより、保険料を払えない低所得者や離職者等の保険料を免除することで、被保険者の受給権確保に努めます。	実績	58,284	60,356	59,853	
2		目標				
	説明	実績				
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国において「社会保障制度改革推進法」に基づく公的年金制度に関する様々な検討が行われており、このうち、「年金機能強化法」に基づく受給資格期間短縮が29年8月から施行され、「年金生活者支援給付金法」の施行が消費税10%への増税と合わせて予定されています。国では引き続き、公的年金制度が将来に渡り持続可能な制度となるよう検討が行われています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:平成29年8月から制度改革(10年に期間短縮)によって年金受給対象者が拡大され事務量が増加すること、窓口相談の多様化と障害基礎年金受付事務の件数増大及び内容の複雑さに対応するため、平成30年度に国民年金推進非常勤嘱託員を設置できるよう、要綱を制定し、非常勤嘱託員の募集・採用手続きを行いました。 H27年度:国民年金に関するリーフレットを整理・統合し、内容を網羅した上で1種類削減することにより、経費縮減及び効率化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	法律で定められた受託事務であり、国等の方針が変わりないため着実に業務を継続します。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	国民年金第1号被保険者数は減傾向にありますが、免除制度を利用する被保険者は増傾向にあります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	法定受託事務であるため委託等の選択肢はありませんが、協力連携事務の広報方法の検討は毎年行っており、制度改革による業務負担の増大に対応するため適正な人員要求を行いました。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

# 施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	確かな暮らしを支える	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 社会保障制度に基づく市の取組が、病氣、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合	16.6%	19.7%	20.0%
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10502000	自立生活に向けた取組の推進			
担当	組織コード	所属名			
	402900	健康福祉局生活保護・自立支援室			
関係課					
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活保護受給世帯の数が年々増加傾向にある中、セーフティネットとして持続可能な生活保護制度を維持するため、真に保護が必要な人に最低限度の生活を保障するとともに、自立のための支援や医療扶助の適正化に向けた取組を推進します。</li> <li>●解雇や倒産による離職などにより、生活保護を受けることとなった方の自立を一人でも多く促す必要があることから、個々の能力を最大限に活かせるよう、就労支援の取組を進めるとともに、「貧困の連鎖」対策として、生活保護受給世帯への学習支援による高等学校への進学を推進します。</li> <li>●生活保護に至る前の段階で、生活困窮者が早期に困窮状態から脱却し、社会的・経済的に自立ができるよう、「川崎市生活自立・仕事相談センター(たいJOBセンター)」において、相談者の状況に応じた就労・生活支援の取組を推進します。</li> </ul>				
直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	生活保護から経済的に自立(収入増による保護廃止)した世帯の数	608	目標値(a)	629	650	世帯	
		指標の説明	H26	実績値(b)	666	671		
				達成率(b/a)	105.9%	103.2%	↗	
				指標達成度※1	a	a	増減	
2	学習支援・居場所づくり事業利用者の高校等進学率	99	目標値(a)	100	100	%		
	指標の説明	H26	実績値(b)	100	99			
			達成率(b/a)	100.0%	99.0%	↗		
			指標達成度※2	a	b	維持		
3	指標の説明		目標値(a)					
			実績値(b)					
			達成率(b/a)					
			指標達成度※1					
4	指標の説明		目標値(a)					
			実績値(b)					
			達成率(b/a)					
			指標達成度※1					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活保護から収入増により廃止した世帯については、就労自立給付金制度の活用により、保護受給者の就労意欲喚起につながったとの効果がみられました。</li> <li>●安定した学習環境の提供、学習サポーターによる寄添った支援により、「信頼できる親以外の身近な大人」「安心して通える居場所の提供」「気軽に相談できる関係の構築」を図ることで、子どもたちの自己肯定感の向上や、親・先生以外の身近な大人としてロールモデルを提供する等、社会的相続を補完し、「やり抜く力」や「物事に対する意欲・向上心」の醸成に向けた支援を行いました。</li> </ul>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●学習支援・居場所づくり事業利用者の高校等進学率については、平成28年度は市内9か所で事業を実施していましたが、中原区及び宮前内に新たに教室を開室し、市内11か所での実施を実現するとともに、子どもたちへの声かけの徹底を図り、利用生徒数も209人から252人へと増加を図りました。また、高校進学率については99%を達成しました。</li> </ul>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10502010 生活保護自立支援対策事業	その他	生活保護受給者に対して、各種就労支援事業等を行い自立を支援するとともに、生活保護受給世帯の中学生に対して、学習支援や居場所の提供、個別の相談支援や情報提供等を実施し、高校等進学に向けた支援を行います。	●各種就労支援事業の実施 ●就労準備支援事業の実施 ●生活保護受給世帯の中学生に対し、学習支援を市内11か所で週2回実施	184,567	181,201	3	A 貢献している	Ⅲ 事業規模拡大
					248,348	244,896			
					254,456	251,234			
2	10502020 生活保護業務	その他	生活保護法の規定に従い、国の法定受託事務として、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。	●最低限度の生活の保障及び受給者の自立に向けた、必要な治療行為や年金等への他法活用支援の実施 ●漏給防止、濫給の取組等による適正実施の確保	60,201,831	60,041,737	3	B やや貢献している	I 現状のまゝ継続
					60,797,879	58,951,928			
					60,937,627	59,104,593			
3	10502030 生活困窮者自立支援事業	その他	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある市民(生活困窮者)に対して、就労・生活支援等を行うため、「川崎市生活自立・仕事相談センター(だいJOBセンター)」を運営します。	●生活自立・仕事相談センター事業の実施 ●生活困窮者就労準備支援事業の実施 ●住居確保給付金事業の実施	137,826	138,933	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					181,809	169,567			
					182,460	167,016			
4	10502040 中国残留邦人生活支援事業	その他	法に基づく各種の支援給付、地域生活に関する相談・支援等を実施します。	●永住帰国した中国残留邦人等を対象とした生活支援の実施	102,399	93,719	3	B やや貢献している	I 現状のまゝ継続
					97,644	102,004			
					100,590	101,429			
5	10502050 民間保護施設措置者処遇改善及び施設振興	補助・助成金	生活保護法による保護施設「ノーマ・ウィラージュ聖風苑」「平塚ふじみ園」に対し、助成金等を交付します。	●救護施設入所者への処遇改善について、処遇改善費を支出したほか、必要な助言を適宜実施 ●要綱に基づき、保護施設育成助成金を支出することで、施設職員の待遇改善及び施設経営の健全化を推進	35,307	35,831	3	B やや貢献している	I 現状のまゝ継続
					37,170	39,662			
					39,952	38,381			
6	10502060 明るい町づくり対策	その他	ホームレスが自らの意思で安定した生活を営めるように支援するための施策として、ホームレス自立支援施設を運営するとともに、巡回相談等アウトリーチの手法も活用しながら関係機関・市民団体と連携して自立支援を推進します。	●巡回相談事業、自立支援センター事業等によるホームレス数の減少 ●自立支援センターで年間679人の新規入所者を受入	306,496	341,878	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					348,781	366,168			
					373,985	373,764			
7	10502070 福祉資金貸付事業	その他	低所得世帯が緊急不測の出費により生計維持が困難となった時、資金を貸し付けます。一定の居住用不動産を有する要保護の高齢者世帯に、当該不動産を担保に生活資金を貸付する県社会福祉協議会に対し、貸付原資を補助金として拠出します。	●生活資金の貸し付けについては、規則等に沿って適正に実施 ●要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業については、要綱に基づき社会福祉協議会と連携して適正に実施	4,960	1,077	3	B やや貢献している	I 現状のまゝ継続
					4,217	535			
					2,700	620			
8	10502080 臨時福祉給付金支給事業	補助・助成金	高齢者向け給付金、臨時福祉給付金及び障害・遺族基礎年金受給者向け給付金の支給対象になる可能性がある方に対して申請書と制度のしおりを送付するとともに、ポスター掲示、チラシ配布、市政だより及びホームページへの情報掲載を行う。また、未申請者に対しては勧奨はがきを送付するなどの申請を促す取り組みを行いながら、支給対象者への給付金の支給を進めます。	●臨時福祉給付金(経済対策分)の支給	1,846,336	1,167,446	2	A 貢献している	VI 事業終了
					1,563,710	3,450,424			
					0	2,684,544			
9	10502090 行旅病人・同死亡人取扱及び法外扶助	その他	行旅死亡人等身元不詳の葬祭執行、官報登録・公告、無縁納骨堂への収蔵、生活保護法の適用を受けられない外国人の入院医療費等の救済、病院等に入院したホームレス等日用品等を用意できない者に対して、日用品を現物給付します。	●必要が発生した際に、適切に処理し、ほぼ目標、計画どおり執行	3,126	2,311	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					3,177	4,804			
					2,584	4,549			

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10502010	生活保護自立支援対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	402900	健康福祉局生活保護・自立支援室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生活保護法、生活困窮者自立支援法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・若者ビジョン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	184,567	181,201	248,348	244,896	248,348	254,456	251,234
		国庫支出金	122,975	-	166,939	-	166,939	169,886	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	7,272	-	7,243	-	7,243	7,451	-
	一般財源	54,320	-	74,166	-	74,166	77,119	-	
人件費※ B			18,656	18,656	17,472	17,472	17,472		
総コスト(A+B)			267,004	263,552	265,820	271,928	268,706		
人工(単位:人)			2.2		2.1				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	確かな暮らしを支える 自立生活に向けた取組の推進 最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活保護受給者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活保護受給者に対し就労支援等を行い、保護受給者の自立を支援する。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生活保護受給者に対して、各種就労支援事業等を行い自立を支援するとともに、生活保護受給世帯の中学生に対して、学習支援や居場所の提供、個別の相談支援や情報提供等を実施し、高校等進学に向けた支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	阻害要因の無い、稼働年齢層にある生活保護受給者に対して、各種就労支援事業を実施し、経済的・社会的自立の促進に向けた取組を推進します。 生活保護受給世帯の中学生に対して、市内11か所で、週2回・1回2時間の学習支援事業を実施し、高校等への進学に向けた支援を行います。	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②生活保護家庭の中学生への学習支援の実施(11か所・中学1年生から3年生)【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	生活保護受給者に対する就労支援事業及び生活保護受給世帯の中学生に向けた「学習支援・居場所づくり事業」について、ほぼ目標のとおり実施しました。 なお、生活保護受給世帯の中学生に対する学習支援事業については、昨年度は市内9か所で、週2回・1回2時間の学習支援事業を実施し、高校等への進学に向けた支援を実施いたしましたが、今年度新たに2か所拡充し、市内11か所での実施を実現しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	学習支援・居場所づくり事業利用者の高校等進学率	目標		100	100	%
	説明 学習支援・居場所づくり事業を利用した、生活保護受給世帯の中学3年生の高校等への進学率	実績	98	100	99	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				



## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	生活困窮者自立支援法に子どもの学習支援事業が位置づけられるとともに、子どもの貧困対策の推進に関する法律では、被保護世帯に属する子どもの高等学校進学率等の指標の改善に向けた施策等を盛り込んだ「子どもの貧困対策に関する大綱」を定め、子どもの貧困対策を総合的に推進することとされるなど、貧困の連鎖の防止に向けた取組みの推進が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 中原区・宮前区で1か所ずつ拡充し、11か所で実施 H28年度: 原則中学3年生を対象に実施していたが、中学1・2年生も対象に拡充・幸区内に1か所拡充し、9か所で実施 H26年度: 市内8か所に拡充 H25年度: 市内6か所に拡充 H24年度: 市内2か所で実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	生活保護受給者に向けた自立支援対策事業については、国においても子どもの貧困対策や貧困の連鎖防止に向けた取組みの強化が図られており、事業に対するニーズは今後も高い位置で推移すると思われることから、行政として事業を継続していくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標について、目標をほぼ達成しています。貧困の連鎖防止に向けては、高校等への進学支援が有効であることから、今後も引続き事業を継続するとともに、国の施策や補助金などの状況を踏まえながら、更なる事業の充実を図ることが重要です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事業の実施手法については、既に民間活力の活用により実施し、適切な仕様の構築及び経費の積算を行うとともに、適正な人員体制での事業推進を図っているところです。事業の充実にあたっては、国の施策や補助金などの状況を踏まえながら、検討を行うことが重要です。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	阻害要因の無い、稼働年齢層にある生活保護受給者に対して、各種就労支援事業を実施し、経済的・社会的自立の促進に向けた取組みを推進し、平成28年度実績と比較し同程度の支援が実施できたとともに、生活保護受給世帯の中学生に対する学習支援事業については、実施箇所数の増及び利用登録率及び登録者数の増加を図れたことから、施策への貢献度は高いものがあります。



## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III



# 平成29年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10502020	生活保護業務				有			
担当	所属コード	所属名							
	402900	健康福祉局生活保護・自立支援室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生活保護法								
総合計画と連携する計画等	改革項目		課題名						
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	60,201,831	60,041,737	60,797,879	58,951,928	61,677,377	60,937,627	59,104,593	
	財源内訳	国庫支出金	44,419,822	-	44,466,250	-	45,129,219	44,535,457	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	867,334	-	1,366,929	-	1,365,077	1,406,974	-
		一般財源	14,914,675	-	14,964,700	-	15,183,081	14,995,196	-
人件費※ B			0	0	3,369,267	3,369,267	3,369,267		
総コスト(A+B)			60,797,879	58,951,928	65,046,644	64,306,894	62,473,860		
人工(単位:人)							404.96		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	確かな暮らしを支える 自立生活に向けた取組の推進 最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活保護受給者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	最低生活の保障	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生活保護法の規定に従い、国の法定受託事務として、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。 また、持続可能な社会保障制度として維持するため、生活保護行政の適正な運営に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①最低限度の生活の保障及び受給者の自立に向けた、必要な治療行為や年金等への他法活用支援の実施 ②漏給防止、濫給の取組等による適正実施の確保	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①安定した居住を確保するため、不安定な住居に住んでいる被保護者に対して、転居支援をしました。 ②被保護者の年金加入歴の調査や10年年金への対応を中心に行いました。 ③市薬剤師会と連携し、事業推進を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	居住安定化支援実績	目標	/	360	164	人
	説明 転居により住居が安定し、社会的なつながりを回復することで、社会生活自立をした人数	実績	166	161	217	
2 成果指標	年金専門員事業実績	目標	/	450,000	450,000	千円
	説明 年金専門員による年金受給に向けた自立支援を行うことで減少した生活保護費	実績	373,226	277,447	631,418	
3 成果指標	後発医薬品使用促進割合	目標	/	75	75	%
	説明 国の目標値である後発医薬品使用率促進の達成を目的とする。	実績	72	75.5	79	
4 成果指標	生活保護から経済的に自立した世帯の数	目標	/	650	650	世帯
	説明 就労支援等により生活保護が廃止となった世帯数	実績	692	666	671	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	保護率は、大きな変動はありませんが、高齢単身世帯については、増加傾向です。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することは国の責務であるため。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障しているため、事業の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国の法定受託事務であるため、現状の事業内容を維持しつつ、自立のための支援や医療扶助の適正化に向けた取組を推進していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	最低限度の生活の保障及び受給者の自立に向けた、必要な治療行為や年金等の収入確保への支援を実施しているため。



## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	国の法定受託事務であるため、現状の事業内容を維持しつつ、自立のための支援や医療扶助の適正化に向けた取組を推進していきます。

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10502030	生活困窮者自立支援事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	402900	健康福祉局生活保護・自立支援室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成25年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生活困窮者自立支援法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱								
総合計画と連携する計画等	地域包括ケアシステム推進ビジョン、地域福祉計画、自殺対策総合推進計画、子ども・若者ビジョン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
	事業費 A	予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	国庫支出金	137,826	138,933	181,809	169,567	181,809	182,460	167,016
		市債	100,041	—	135,653	—	135,653	135,891	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	4,438	—	12	—	12	177	—
	人件費* B	33,347	—	46,144	—	46,144	46,392	—	
総コスト(A+B)			25,864	25,864	25,376	25,376	25,376		
人工(単位:人)			207,673	195,431	207,185	207,836	192,392		
				3.05		3.05			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	自立生活に向けた取組の推進
	直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある市民(生活困窮者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活困窮者に対して、生活保護に至る前に、早期に支援を行うことで社会的経済的自立を促進し、安定した自立生活を送ることができるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生活困窮者に対して、就労・生活支援等を行うため、就労支援員など専門の相談員を配置した「生活自立・仕事相談センター(だいJOBセンター)」を運営します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	「川崎市生活自立・仕事相談センター(だいJOBセンター)」による、生活困窮者への就労・生活支援等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成しました。 雇用情勢の改善により生活保護受給者が減少している中、生活困窮者の新規相談も減少傾向にあり、だいJOBセンターの新規相談者は年間1,322人となりました。また、就職率については、ハローワーク等の市内就労支援機関との連携や独自求人への開拓等の取組が奏効し、81%となり、目標を達成しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	新規相談者数	目標		1,500	1,500	人
	説明 「川崎市生活自立・仕事相談センター(だいJOBセンター)」への新規相談者数	実績		1,409	1,322	
2 成果指標	就職率	目標		65	79	%
	説明 「川崎市生活自立・仕事相談センター(だいJOBセンター)」において、就労支援の対象となった人のうち、就職が決定した人の割合	実績	65	79	81	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため生活困窮者に対して包括的な支援を行う生活困窮者自立支援法が、平成27年4月から施行されました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度:生活困窮者自立支援法に基づき就労準備支援事業、認定就労訓練事業を開始。麻生区役所にて出張相談を開始 平成27年度:生活困窮者自立支援法に基づき、生活自立・仕事相談センター(だいJOBセンター)事業、住居確保給付金事業を開始 平成26年度:高津区役所にて出張相談を開始 平成25年度:国のモデル事業として、「川崎市生活自立・仕事相談センター(だいJOBセンター)」事業を開始

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本事業は、生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、引き続き、実施していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値をほぼ達成しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	公募型プロポーザル方式による民間事業者への委託により事業を実施しており、民間事業者のノウハウを最大限に活用しています。今後は、平成30年に生活困窮者自立支援法の改正が予定されていることから、法改正の動向を注視しつつ、今後の事業展開に向けた検討を進めていきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10502040	中国残留邦人生活支援事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	402100	健康福祉局地域福祉部地域福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律 等								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	102,399	93,719	97,644	102,004	91,555	100,590	101,429	
	財源内訳	国庫支出金	75,674	—	72,955	—	68,231	75,280	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	340	—	364	—	1,751	362	—
		一般財源	26,385	—	24,325	—	21,573	24,948	—
	人件費* B			3,392	3,392	3,328	3,328	3,328	
総コスト(A+B)			101,036	105,396	94,883	103,918	104,757		
人工(単位:人)			0.4			0.4			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	自立生活に向けた取組の推進
	直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	永住帰国した中国残留邦人及びその配偶者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域で安心して生活することができるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法に基づく各種の支援給付、地域生活に関する相談・支援等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	永住帰国した中国残留邦人等を対象とした生活支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	平成29年度はすべての対象世帯(延べ348世帯)に、必要な生活支援給付及び支援を行い、目標を達成しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	生活支援給付延べ世帯数	目標	/	/	/	世帯
	説明 生活支援給付を支給した年間の延べ世帯数	実績	349	346	312	
2 活動指標	配偶者支援金支給延べ世帯数	目標	/	/	/	世帯
	説明 配偶者支援金を支給した年間の延べ世帯数	実績	33	36	36	
3	説明	目標	/	/	/	
		実績				
4	説明	目標	/	/	/	
		実績				



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化や生活環境の変化など、該当者を取り巻く状況は依然厳しく、国では法改正によって一部支援内容の拡充が図られている。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: マイナンバー導入や国基準改定に伴う対応 H26年度: 国の法改正による配偶者支援金制度の導入に伴う対応

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	法律に基づく支援給付のため、市に実施の必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	法律に基づく支援給付であり必要な世帯に適切に支援を実施しているため、事業の成果は上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	国の施策による支援事業のため、民間事業者への委託は困難であり、大幅な効率化は難しい状況にあります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	戦争の犠牲者である中国残留邦人の方々に対する生活援助は一定程度施策への貢献があります。



## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	当該事業の目的を達成するまで、事業を継続する必要があります。

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10502050	民間保護施設措置者処遇改善及び施設振興				無			
担当	所属コード	所属名							
	402900	健康福祉局生活保護・自立支援室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 保護施設育成費助成交付要綱、川崎市民間保護施設入所者処遇改善費等支給要綱、他都市所管保護施設入所者処遇改善費等支給要綱								
総合計画と連携する計画等	改革項目								
行財政改革プログラムに関連する課題名	課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	35,307	35,831	37,170	39,662	37,170	39,952	38,381	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	35,307	-	37,170	-	37,170	39,952	-
人件費* B			0	0	582	582	582		
総コスト(A+B)			37,170	39,662	37,752	40,534	38,963		
人工(単位:人)							0.07		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	自立生活に向けた取組の推進
	直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活保護法による保護施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	保護施設入所者の処遇向上及び施設職員の待遇改善並びに施設経営の健全化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生活保護法による保護施設「ノーマ・ヴィラージュ聖風苑」「平塚ふじみ園(H29年度は入所者なしのため交付なし)」に対し、助成金等を交付します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	生活保護法による保護施設「ノーマ・ヴィラージュ聖風苑」「平塚ふじみ園(H29年度は入所者なしのため交付なし)」に対し、入所者の処遇改善費を交付します。 また、市内保護施設である「ノーマ・ヴィラージュ聖風苑」へ助成金を交付することで施設職員の待遇改善並びに施設経営の健全化を図ります。	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	保護施設入所者への処遇改善について、処遇改善費を支出したほか、必要な助言を適宜行いました。また、要綱に基づき、保護施設育成助成金を支出することで、施設職員の待遇改善並びに施設経営の健全化を図りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	処遇改善費支給金額	目標	/	-	-	千円
	説明 処遇改善費を適切に支出することで、入所者の処遇改善を図る。	実績	1,773	1,730	1,715	
2 活動指標	保護施設育成費助成交付金額	目標	/	-	-	千円
	説明 保護施設育成費助成を適切に交付することで、施設職員の待遇改善並びに施設経営の健全化を図ります。	実績	34,057	36,362	36,666	
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		施設入所者に待機が生じている状況であり、依然として施設へのニーズは高い状況にあります。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <span style="background-color: #cccccc;">年度</span> <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
評価の理由		常に入所待ちが生じており、依然としてニーズは高い状況です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	入所後、各々に沿った個別支援、処遇改善や施設職員による処遇向上が図られており、効果的です。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由		生活保護法による救護施設であり、心身にさまざまな障害があるため、独立して日常生活を営むことが困難な方々のために、多種多様なニーズに応じて生活支援を行い、生活保護の適正実施に寄与しています。	
施策への 貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 生活保護法による救護施設は、心身にさまざまな障害があるため、独立して日常生活を営むことが困難な方々のために、多種多様なニーズに応じて生活支援を行い、生活保護の適正実施にも一定程度寄与しています。



## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の 方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>	入所者及び施設職員の処遇改善に向けて取り組んでおり、施設運営の健全化・効率化を保つために引き続き助成する必要があります。

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10502060	明るい町づくり対策				無			
担当	所属コード	所属名							
	402900	健康福祉局生活保護・自立支援室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法、生活困窮者自立支援法、川崎市ホームレス自立支援事業実施要綱 等								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	306,496	341,878	348,781	366,168	346,598	373,985	373,764
		国庫支出金	216,231	—	245,656	—	243,473	261,956	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	90,265	—	103,125	—	103,125	112,029	—
人件費* B			62,582	62,582	59,238	59,238	59,238		
総コスト(A+B)			<b>411,363</b>	<b>428,750</b>	<b>405,836</b>	<b>433,223</b>	<b>433,002</b>		
人工(単位:人)			7.38		7.12				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	自立生活に向けた取組の推進
	直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に起居するホームレス、またはホームレスになる恐れのある者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ホームレスが自らの意思で安定した生活を営めるよう自立の支援をします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ホームレス自立支援施設を運営するとともに、巡回相談等アウトリーチの手法も活用しながら関係機関・市民団体と連携してホームレスの自立支援を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①巡回相談員による生活状態・健康状態の把握及び支援の実施 ②自立支援センター等による自立支援の推進 ③アフターケア事業による再野宿化防止の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ計画通りに目標を達成できました。 ・巡回相談では日常生活や健康に関する相談のほか、仕事や今後の住まいのことなど幅広い分野の相談を受けながら、自立支援センターの案内や医療機関への受診支援などを行いました。市内のホームレス数は平成30年1月調査の時点で前年調査から41人減の300人となっています。また、ホームレスの中には精神疾患や知的障害が疑われる方もいるため、平成29年度下半期から月1回、精神科医との合同巡回を実施しました。 ・市内3カ所の自立支援センターでホームレスの受け入れを行い、面接等を通じて自立阻害要因を見極めたうえでそれぞれの状況に応じた地域移行支援を実施しました。(平成29年度自立支援センター新規利用者数:679人)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	ホームレス数については、平成15年をピークに年々減少していますが、自立支援センター利用者の中には、ネットカフェやサウナなど終夜営業店舗から福祉事務所に相談し、入所につながる方も多く、このような住居不安定層も含めた自立支援の推進が必要です。 なお、平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行されたことにより、ホームレスの自立支援事業については同法の枠組みに基づき実施しています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>29</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  H29年度: 精神疾患等の疑いがあるホームレスに対するアウトリーチとして巡回相談事業で月1回程度、精神科医と合同巡回する体制を整えました。 H28年度: 女性や要介助状態で発見されるホームレスへの対応を強化するため自立支援センター南幸町の定員を増員しました(10人→15人)。 H27年度: 自立支援センターの運営について、渡田の閉所に伴い3館での受入体制とするとともに、生活困窮者自立支援法に基づく支援プログラム(アセスメントシートの活用、支援調整会議の実施等)を導入しました。 H26年度: 就労可能なホームレスの減少により、就労支援に特化した自立支援センター渡田を閉所しました。 H25年度: 第2期川崎市ホームレス自立支援実施計画を見直し、第3期計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	上記「事業を取り巻く社会環境の変化」記載のとおり、自立支援センターは路上のホームレスのみならず、終夜営業店舗等に起居する不安定な居住環境にある方の受け皿としても機能しており、これらの方が地域で安定した生活をできるよう行政として継続的な支援を行っていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	巡回相談事業等の実施により、ホームレス数の減少につながっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	公募型プロポーザルの実施等によって各事業を民間業者に委託することで、ノウハウを最大限活用するとともにコストの削減を行っています。今後、国の「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」等の改正にも注視しながら、「第3期川崎市ホームレス自立支援実施計画」(平成26年度～平成30年度)の見直しを図っていきます。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>



# 平成29年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10502070	福祉資金貸付事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	402900	健康福祉局生活保護・自立支援室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市生活資金貸付条例								
総合計画と連携する計画等	改革項目		課題名						
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	4,960	1,077	4,217	535	4,217	2,700	620
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	4,960	-	4,217	-	4,217	2,700	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			0	0	24,960	24,960	24,960		
総コスト(A+B)			4,217	535	29,177	27,660	25,580		
人工(単位:人)							3		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	確かな暮らしを支える 自立生活に向けた取組の推進 最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の低所得世帯で償還が確実な者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緊急不測の出費によって生計維持が困難となった市内の低所得世帯の生計維持	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生活資金貸付事業は、市内の低所得世帯が緊急不測の出費によって生計維持が困難となったとき、償還確実な者に、資金を貸し付けます。(貸付限度額3万円)要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業は、一定の居住用不動産を有する要保護の高齢者世帯に、当該不動産を担保として生活資金の貸付を行うもので、事業主体である神奈川県社会福祉協議会に対して、貸付原資を補助金として拠出します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	生活資金貸付及び要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	生活資金の貸し付けについては、規則等に沿って適正に実施できました。要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業については、要綱に基づき社会福祉協議会と連携して適正に実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	生活資金貸付件数	目標		35	90	件
	説明 生活資金を貸し付けた件数	実績	36	20	22	
2 成果指標	生活資金貸付金額	目標		1,000	2,700	千円
	説明 生活資金を貸し付けた金額の総計	実績	1,077	565	620	
3 成果指標	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付件数	目標		5	9	件
	説明 要保護世帯向け不動産担保型生活資金を貸し付けた件数	実績	4	6	6	
4 成果指標	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金額	目標		6,864	11,344	千円
	説明 要保護世帯向け不動産担保型生活資金を貸し付けた金額の総計	実績	4,934	4,396	5,178	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	大きな社会環境の変化はありませんが、要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付については、徐々に増えています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  <small>具体的な見直し・改善内容                  ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	大きな社会経済環境の変化がない限り、現状の事業内容を維持する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	生活資金の貸付件数については、減少傾向にあるものの依然として必要性はあります。要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付については、件数が徐々に増えてきており、必要性は徐々に上がってきています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	規則、要綱などの一定の基準のもと実施していることから、民間活用、事業手法等の見直しは、困難です。	

<b>施策への 貢献度</b>	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> セーフティネット制度のひとつとして、市民生活の安定にとって有効であり、一定の効果があります。
---------------------	--	----------	--



## 改善 (Action)

<b>今後の事業 の方向性</b>	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 生活資金貸付については、当面、各区の貸付担当者に対して、条例・規則に定める貸付要件の徹底と償還についても必要に応じた督促催告を行い、適切に実施していきます。 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付については、引き続き制度の有効活用をすすめていきます。 生活資金貸付事業については、滞納繰越分の収入率が下がっていますが、引き続き、適正な貸し付けを実施していきます。 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付については、引き続き神奈川県社会福祉協議会と連携し、実施していきます。
-----------------------	--	----------	---

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10502080	臨時福祉給付金支給事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	401000	健康福祉局総務部臨時福祉給付金担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	平成29年度	その他	その他	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) (国)臨時福祉給付金(経済対策分)支給要領 (市)川崎市臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	改革項目					課題名			
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,846,336	1,167,446	1,563,710	3,450,424	0	0	2,684,544	
	財源内訳	国庫支出金	1,843,436	—	1,563,051	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	2,900	—	659	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	—	0	0	—
人件費* B			29,680	29,680	25,709	25,709	25,709		
総コスト(A+B)			1,593,390	3,480,104	25,709	25,709	2,710,253		
人工(単位:人)			3.5		3.09				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	自立生活に向けた取組の推進
	直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	要綱に定められた支給要件を満たす市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨時福祉給付金(経済対策分)を支給対象者に支給します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨時福祉給付金(経済対策分)の支給対象になる可能性がある方に対して申請書と制度のしおりを送付するとともに、ポスター掲示、チラシ配布、市政だより及びホームページへの情報掲載を行います。また、未申請者に対しては勧奨はがきを送付するなどの申請を促す取り組みを行いながら、支給対象者への給付金の支給を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	なし	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	臨時福祉給付金(経済対策分)の支給	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標に明記した数値を上回り、これまでの支給実績で最大の支給人数となりました。 ・臨時福祉給付金(経済対策分)の支給実績158,079人					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	高齢者向け給付金の支給	目標	—	80,000	—	人
	説明	実績	—	80,975	—	
2 成果指標	臨時福祉給付金(経済対策分)の支給	目標	—	150,000	150,000	人
	説明	実績	151,672	142,381	158,079	
3 成果指標	障害・遺族年金受給者向け給付金の支給	目標	—	12,000	—	人
	説明	実績	—	4,622	—	
4 成果指標	説明	目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成26年4月の消費税増税により負担が増す低所得者層への支援を行うことにより、増税による影響の緩和や、個人消費の下支えに資するような取組が求められている中、消費税率の引上げと軽減税率の導入が平成29年4月から2年半延期されたことを踏まえて臨時福祉給付金(経済対策分)を給付することになりました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 申請期間に関する注意喚起の案内チラシの導入と追加勧奨を新たに実施し、申請者数を向上させました。 H28年度: 申請書様式の簡略化、申請時の添付書類の簡素化を引き続き進め、経費を削減しました。 H27年度: 申請書の添付する書類を簡素化し、書類不備により発生する郵便料に係る経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	法律に基づく国の施策として各自治体が実施している事業であるが、平成31年10月に予定されている消費税率の引上げ及び軽減税率の導入までの期間に該当する給付金を支給し終えたため、事業終了となる。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	制度案内の改善及び申請期間に関する注意喚起のチラシの導入等、申請者に分かりやすい案内に努めた結果、最終的な支給人数の増加を達成した。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	給付金事業の大半は既に委託化されており、コスト削減できていると思われます。 事業手法や事業の質については、今後同様の事業がある場合に、業者間の連携や勧奨方法及び書留の利用等、改善の余地があると思われます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	臨時福祉給付金(経済対策分)について、平成29年度中に予定どおり支給を完了し、支給人数は目標を上回りました。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	VI	平成29年度で事業終了

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10502090	行旅病人・同死亡人取扱及び法外扶助				無			
担当	所属コード	所属名							
	402900	健康福祉局生活保護・自立支援室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 行旅病人及行旅死亡人取扱法(明)								
総合計画と連携する計画等	改革項目		課題名						
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	3,126	2,311	3,177	4,804	3,177	2,584	4,549	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	3,126	-	3,177	-	3,177	2,584	-
人件費※ B			0	0	40,851	40,851	40,851		
総コスト(A+B)			3,177	4,804	44,028	43,435	45,400		
人工(単位:人)							4.91		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	確かな暮らしを支える 自立生活に向けた取組の推進 最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	行旅死亡人、行旅病人	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	葬祭扶助又は医療扶助の実施	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①行旅死亡人等身元不詳又は引取者のいない者の葬祭執行、官報登載・公告、無縁納骨堂への収蔵、②生活保護法の適用を受けられない外国人の入院医療費等の救済、③病院等に入院したホームレス等日用品等を用意できない者に対して、日用品セット等の現物給付を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	行旅死亡人に係る葬祭執行等の対応。 行旅死亡人等身元不詳者の葬祭執行を適宜行い、官報登載・公告、無縁納骨堂への収蔵を適切に行います。また、無縁納骨堂収蔵後の全骨での保管期間の短縮を図ります。	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	必要が発生した際に、適切に処理し、ほぼ目標、計画どおり執行できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	行旅死亡人等の葬祭執行	目標	/	12	13	件
	説明 行旅死亡した者への葬祭扶助の実施	実績	9	18	20	
2 活動指標	無縁納骨堂への収蔵	目標	/	200	300	柱
	説明 引き取り手のない遺体の無縁納骨堂への収蔵	実績	314	318	244	
3 活動指標	外国人入院医療費支払い	目標	/	—	—	件
	説明 行旅病人である外国人に対する利用扶助の実施	実績	0	1	0	
4		目標	/			
	説明	実績				



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	行旅死亡人等の葬祭執行及び無縁納骨堂への収蔵は、近年、増加しています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	病院等で救急搬送された後に死亡した場合で、身元や親族が判明しないなどの理由で、行旅死亡人として葬祭を執行せざるをえない件数が増加しています。また、身元が判明した場合でも引取り困難なケースが増えており、無縁納骨堂への収蔵依頼も増加しています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	必要な時に適切に対応できているので、事業としては成果が上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	現在、無縁納骨堂に収蔵している遺骨の粉碎合葬については、委託で実施しています。現在、職員が行っている無縁納骨堂内の整理・分骨作業及び納骨作業についても、事務効率化の手法を検討していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	病院等で救急搬送された後に死亡した場合で、身元や親族が判明しないなどの理由で、行旅死亡人として葬祭を執行し、無縁納骨堂へ収蔵しており、一定程度施策へ貢献しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	無縁納骨堂への収蔵依頼は、年々増加傾向にあり、近年は依頼があっても収蔵しきれず、福祉事務所倉庫での保管が長くなる状況となっていることから、分骨・合葬までの年限短縮の実施を検討します。また、将来的には、合葬柩の容量に限界があることから、建設緑政局所管の緑が丘霊園内の合葬施設への合葬等の検討・協議を行っていきます。